

横山幸次

区政報告
ニュース

711

2018年10月14日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメールアドレス
kouji.office@gmail.com

町屋事務所のメールアドレスを変更しました。
kouji.office@gmail.com
です...

荒川区の子どもの相対的貧困率は？ 区民の課税状況からみると25%超か

子どもの貧困問題

総所得金額(世帯合計)の段階	全世帯		18歳未満の子どもがいる世帯数		母子(父子)世帯	
	世帯数	構成割合	世帯数	構成割合	世帯数	構成割合
~100万円	37,077	32.6%	2,065	11.1%	526	25.5%
100~200万円	16,468	14.5%	1,310	7.0%	567	27.5%
200~300万円	14,458	12.7%	1,723	9.2%	421	20.4%
300~400万円	11,459	10.1%	2,218	11.9%	230	11.2%
400~500万円	8,632	7.6%	2,351	12.6%	159	7.7%
500~600万円	6,336	5.6%	2,056	11.0%	80	3.9%
600~700万円	4,803	4.2%	1,715	9.2%	18	0.9%
700~800万円	3,754	3.3%	1,363	7.3%	26	1.3%
800~900万円	2,657	2.3%	1,019	5.5%	7	0.3%
900~1000万円	1,901	1.7%	694	3.7%	4	0.2%
1000万円~	6,092	5.4%	2,161	11.6%	24	1.2%
合計	113,637		18,675		2,062	

課税状況により集計。(未申告は総所得金額ゼロとした)

2017年度荒川区就学援助

	児童生徒	認定数	認定率
小学校	8,686	1,981	22.81%
中学校	3,300	1,147	34.76%
合計	11,986	3,128	26.10%

荒川区の就学援助基準は、生活保護の1.2倍以内の所得

参考ですが区内小中学校の就学援助の認定率は、26%(生活保護基準の1.2倍)

荒川区の子ども貧困を検証する(横山幸次調べ)

等価世帯所得が厚生労働省「2015年国民生活基礎調査」から算出した**基準未満世帯**<低所得基準=相対的貧困率>
世帯所得の中央値427万円÷平均世帯人数(2.49人)×50%
=135.3万円

荒川区の場合については、上表の「区民の総所得金額階層別世帯数」に基づき、18歳未満の子どももいる世帯の総所得を想定される世帯人数の(平方根)で除して等価所得を求めた。その結果約25%の子どもが相対的貧困といえる状態であることがあきらかになった。

(低所得世帯の割合は、世帯所得の把握の方法や、可処分所得ではなく当初所得を用いている点などの違いがあり、厚生労働省の相対的貧困基準と単純には比較できない)

子どもの貧困問題は改善されているのか検証を一人も置き去りにしない...経済的支援を求めたい

荒川区は、子ども貧困問題に取り組み始めて10年近く経過しました。しかし子どもの置かれた生活実態について、最初の自治総合研究所の調査研究以後、子ども貧困の実態調査や施策の有効性等の検証は、残念ながらありません。共産党区議団は、今回の決算委員会でも子どもの生活・貧困など実態調査、それに基づき必要な支援策の検討と

実施を求めました。区は16・17歳を含めどういった調査ができたか検討すると答弁しました。

今回、区のデータを使って相対的貧困に置かれた子育て世帯の分析を独自に行ってみました(左表や囲み参照)。

その結果、厚生省が示した低所得基準以下の世帯が25%を超える結果でした。左表のおおよそ総所得300万円以内がその基準に入ることになります。

求職含む教育費の負担軽減、家賃助成など経済的給付の実施子ども食堂も含め「居場所」の提供など育ちの環境整備が急がれると感じました。(横山)

こうした中、支援策として...

以上の数字は、可処分所得をもとにしていますので、区内子育て世帯の現状はよりきびしい状況であることが推測されます。これ以外に、首都大学東京の調査のように、家計のひっ迫や子どもの体験や所有物の欠如など総合的な分析が必要です。

裏面 住宅簡易耐震工事などに支援を...など

定例法律相談会

11月5日(月)
午後6時~8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

区内上空を自衛隊の大型ヘリが編隊飛行してました 横田米軍基地配備のオスプレイの区内上空通過もある？

荒川区の上空を様々な種類の航空機が飛び交い空を見上げる機会も増えています。私だけでなく廻りの方からもそんな声が聞こえてきます。最近では、自衛隊の大型ヘリコプターが編隊を組んで比較的低空を爆音を轟かせて飛び交い話題になっていました。聞いてみると10月14日(日曜)に、自衛隊記念日観閲式が陸上自衛隊朝霞訓練場で実施されることに伴い、9月下旬から足立区荒川流域の上空で、自衛隊のヘリコプターによる編隊飛行訓練が実施されているためです。この間もヘリコプターの墜落や部品落下などあり、住宅密集地での訓練や飛行についてはやはり問題があると思います。ましてや米軍は、東京の横田基地に、悪名高

い「オスプレイを配備。治外法権」で沖繩のように傍若無人に飛び交うのでしょうか。六本木の基地に行く途中荒川区を通らないとも限りません。日本の空が事実上米軍によって完全に抑えられ日本の独立主権が侵されている異常な状態です。これもやはり変えないとダメですね。(横山幸次)



23区上空を飛ぶ自衛隊のヘリと、横田基地に配備されたオスプレイ

防災対策

大地震などで一人の犠牲者も出さないためにも住宅の簡易耐震工事・リフォームにも助成を



一人も置き去りにしないために
思い切った対策実施は自治体の原点です

荒川区の耐震補強工事の助成事業は、総合評価1以上にすることが条件になっています。しかし現在の荒川区の助成を使ったとしても経済的に無理な方もいます。また、高齢で「大がかりの工事はとても無理」とあきらめている方もいます。墨田区では耐震改修後の評価が1に達しない工事も簡易耐震補強工事補助を行っています。

総合評価が1・0未満で、大地震で最終的には家屋が壊れても、瞬時には倒壊しない程度の耐震性があれば、避難する空間・通路を確保でき、避難する時間的余裕ができれば、区民の命が助かれば大きな意味があるのではないのでしょうか。いざという時の社会的・経済的弱者の救済、セー

総合評価	状態
1.5以上	倒壊しない
1.0以上～1.5未満	一応倒壊しない
0.7以上～1.0未満	倒壊する可能性がある
0.7未満	倒壊する可能性が高い

荒川区の補助実績件数		
	2017年度	2016年度
耐震診断	27	34
耐震補強工事	1	3
耐震建替え	12	23

「一人の犠牲者も出さない」ため地震の第一撃からまず命を守る対策として実施すべきです。

お隣墨田区では簡易耐震工事なども補助が1・0未満の建築物について、改修工事前に比較して耐震性能が向上する工事及び、東京都が選定した「安価で信頼できる木造住宅の「耐震改修工法・装置」の耐震改修工法部門の工法により改修工事前に比較して耐震性能が向上する工事という。

(墨田区ホームページより)

墨田区も災害危険度の高い地域を多く抱え、高齢者なども多く実態にあった支援策を実施しています。

荒川区でも簡易耐震補強工事への助成、住宅リフォームの助成制度をつくることを求めました。「一人の犠牲者も出さない」ため地震の第一撃からまず命を守る対策として実施すべきです。

お隣墨田区では簡易耐震工事なども補助が1・0未満の建築物について、改修工事前に比較して耐震性能が向上する工事及び、東京都が選定した「安価で信頼できる木造住宅の「耐震改修工法・装置」の耐震改修工法部門の工法により改修工事前に比較して耐震性能が向上する工事という。

(墨田区ホームページより)

墨田区も災害危険度の高い地域を多く抱え、高齢者なども多く実態にあった支援策を実施しています。

避難しなくてもよい住宅耐震化と人道・人権が守られる避難所を

写真右下は、1930年に起きた北伊豆地震の時の避難所。上は、熊本地震の避難所ですが、88年たった現在の避難所とほとんど変わりません。やっとダンボールベッド・仕切りが使われるようになりましたが、イタリアの取り組みをみると、同じ地震国であまりの違いです。



イタリアではイタリアでは災害対応専門の「市民保護省」を設置。法律で48時間以内にテント・ベッド・仮設トイレ・食堂などの準備を明記しています(下写真)。各州には備蓄倉庫完備。ボランティア団体にも備蓄倉庫があり、職業を持つ一般市民で、事前に研修を受け専門を生かして災害時対応が出来る「職能支援者」が国に140万人もいます。イタリアで出来て日本で出来ないはずがありません。

日本でも避難所・避難生活学会が、避難所の改善点を、それぞれの頭文字をとり「TKB」(トイレ、キッチン、ベッド)と呼び、日本とイタリアの避難所を比較しながら改善点を提案しています。税金の使い方が問われます。



キッチンカーなんと1台で1時間に1000食つくる。料理人が温かい食事を。

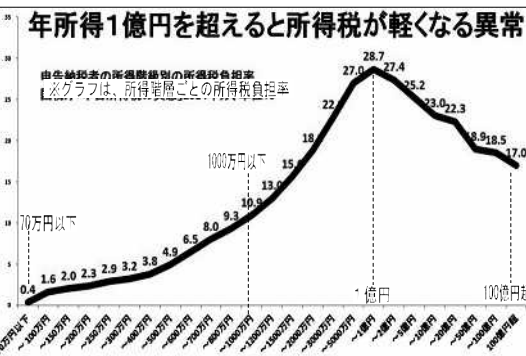


家族向けテント、プライバシー確保空調完備。簡易ベッドから1週間後には普通のベッドに

コンテナ製トイレ。清潔で広い鏡や洗面台も付いている。

日本の、年収1億円超から税負担軽減の富裕層優遇国

昨今ZOZOの前澤社長が70億円の税金を納めているとSNSで発信し、異論反論と盛り上がりつつあるようです。しかし日本は、年所得が1億円を超えると所得税が軽くなるのも事実。その理由は、年所得1億円以上の人は株の売買で儲ける比率が高くなることに加えて日本は配当課税と株式譲渡益課税が分離課税で20%と主要国と比べても低いからです(2018年1月現在でイギリス38・1%、フランス30%、ドイツ26%)。日本は額に汗して働くのと所得税は30%近くまでなるのに、額に汗しない株



による不労所得を得ると税金が安くなっていくという富裕層優遇国なのです。